

3 労働組合の組織拡大に関する状況

(1) 重点課題としての組織拡大の取組の有無

重点課題としての組織拡大の取組の有無をみると、「取り組んでいる」28.4%（令和3年調査26.7%）、「取り組んでいない」71.3%（同73.3%）となっている。

産業別に「取り組んでいる」割合をみると、「医療，福祉」60.7%（同63.1%）が最も高く、次いで「複合サービス事業」59.5%（同53.9%）、「教育，学習支援業」53.4%（同47.6%）などとなっている。（第5表）

また、取り組まない理由（複数回答）としては、「ほぼ十分な組織化が行われているため」54.2%（同54.7%）が最も高く、次いで「組織が拡大する見込みが少ないため」24.7%（同27.3%）、「他に取り組むべき重要課題があるため」20.8%（同16.9%）などとなっている（第6表）。

第5表 重点課題としての組織拡大の取組の有無別割合

区分	令和5年調査			令和3年調査	
	計	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない
計	100.0	28.4	71.3	26.7	73.3
＜ 産 業 ＞					
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.2]	100.0	2.6	97.4	6.8
建設業	[4.1]	100.0	19.0	81.0	17.7
製造業	[35.3]	100.0	13.9	86.1	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	[2.8]	100.0	11.6	88.4	6.2
情報通信業	[2.8]	100.0	38.9	61.1	39.6
運輸業，郵便業	[15.0]	100.0	52.4	46.3	48.3
卸売業，小売業	[14.9]	100.0	26.3	73.7	26.6
金融業，保険業	[7.3]	100.0	14.3	84.9	18.3
不動産業，物品賃貸業	[0.6]	100.0	33.2	65.6	12.9
学術研究，専門・技術サービス業	[1.9]	100.0	25.0	75.0	23.4
宿泊業，飲食サービス業	[1.0]	100.0	33.2	65.9	31.8
生活関連サービス業，娯楽業	[0.9]	100.0	25.1	74.2	27.9
教育，学習支援業	[2.7]	100.0	53.4	46.3	47.6
医療，福祉	[5.5]	100.0	60.7	39.1	63.1
複合サービス事業	[3.6]	100.0	59.5	40.5	53.9
サービス業（他に分類されないもの）	[1.6]	100.0	26.6	73.4	36.2

注：[] 内は、労働組合の計を100とした「産業」別の構成割合である。

1) 取組の有無「不明」を含む。

第6表 組織拡大を重点課題として取り組まない理由別割合

区分	組織拡大を重点課題として取り組んでいない計	取り組まない理由				
		ほぼ十分な組織化が行われているため	組織が拡大する見込みが少ないため	組織化を進める人的、財政的余裕がないため	他に取り組むべき重要課題があるため	その他
計	100.0	54.2	24.7	11.6	20.8	6.8
＜ 産 業 ＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	43.4	38.2	15.8	9.2	5.3
建設業	100.0	57.8	19.1	4.6	21.6	5.4
製造業	100.0	52.7	27.0	11.2	23.1	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.4	14.9	1.7	27.3	6.5
情報通信業	100.0	63.0	26.2	14.9	16.3	2.5
運輸業，郵便業	100.0	43.1	23.6	11.8	20.3	8.7
卸売業，小売業	100.0	54.7	24.3	15.5	20.8	9.3
金融業，保険業	100.0	74.5	18.6	5.6	10.5	0.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	58.5	19.2	9.0	8.5	9.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	56.9	27.7	7.9	19.2	2.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	29.4	22.9	21.8	22.8	9.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	52.7	22.4	12.5	19.4	5.5
教育，学習支援業	100.0	39.9	38.0	8.0	16.7	11.6
医療，福祉	100.0	43.6	23.0	23.6	22.7	7.6
複合サービス事業	100.0	40.0	30.3	20.7	17.4	2.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.1	24.4	20.3	22.9	14.0
令和3年調査計	100.0	54.7	27.3	12.7	16.9	8.5

注：1) 取り組まない理由「不明」を含む。

(2) 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類

組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類をみると、「新卒・中途採用の正社員」51.5%（令和3年調査41.5%）が最も高く、次いで「在籍する組合未加入の正社員」20.3%（同22.6%）、「パートタイム労働者」9.1%（同13.6%）などとなっている（第7表）。

第7表 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別割合

(単位：%) 令和5年

区分	組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類	組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類						
		組合未加入の正社員	在籍する組合未加入の正社員	新卒・中途採用の正社員	パートタイム労働者	有期契約労働者	嘱託労働者	派遣労働者
計	1)	100.0	20.3	51.5	9.1	7.5	8.7	0.6
業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0 *	- *	- *	- *	- *	100.0 *	- *
建設業		100.0	8.3	75.9	-	4.1	11.7	-
製造業		100.0	21.4	50.5	0.3	8.4	15.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	40.9	34.0	2.9	6.1	12.8	-
情報通信業		100.0	16.9	66.5	1.4	14.8	0.5	-
運輸業、郵便業		100.0	19.1	55.8	4.5	10.5	5.0	2.0
卸売業、小売業		100.0	19.9	20.0	30.7	4.2	20.0	-
金融業、保険業		100.0	17.5	58.0	2.7	1.8	20.0	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	31.9	38.3	18.7	11.1	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	12.6	70.9	9.0	1.1	5.3	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	24.4	36.2	30.6	5.9	2.8	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	55.3	8.5	12.5	2.0	10.4	2.0
教育、学習支援業		100.0	19.7	72.7	2.9	4.1	0.5	-
医療、福祉		100.0	23.9	57.8	12.1	6.2	-	-
複合サービス事業		100.0	17.6	58.2	13.6	7.8	2.7	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	26.1	49.1	5.1	1.7	14.0	-
令和3年調査計		100.0	22.6	41.5	13.6	9.6	10.7	0.6

注：1)労働者の種類「不明」を含む。

(3) 組織化を進めていく上での取組内容

組織拡大の取組対象としている労働者の種類ごとにその取組内容（複数回答）をみると「組合加入の勧誘活動」は「新卒・中途採用の正社員」で75.5%（令和3年調査73.7%）、「在籍する組合未加入の正社員」で72.8%（同78.3%）と高く、「労働条件及び処遇の改善要求」は「パートタイム労働者」で54.5%（同55.4%）、「有期契約労働者」で44.5%（同57.0%）と高い。また、「相談窓口の設置、アンケート等での実態把握」は、「パートタイム労働者」で39.7%（同46.2%）、「派遣労働者」で38.3%（同22.8%）と高い。（第8表）

第8表 組織拡大の取組対象として組織化を進めていく上での取組内容別割合

複数回答（単位：%）

区分	取組対象としている計	組織化を進めていく上での取組内容							その他
		相談窓口の設置、アンケート等での実態把握	当該就業形態の労働者に関する集会、勉強会等の開催	組合員の加入資格の付与	組合加入の勧誘活動	労働条件及び処遇の改善要求	ユニオン・ショップ協定を新たに締結する又は範囲を拡大する	当該就業形態の労働者の雇用（活用）についての労使協議	
令和5年調査	1)		2)	2)		2)		2)	
在籍する組合未加入の正社員	100.0	31.6	72.8	...	13.7	...	5.6
新卒・中途採用の正社員	100.0	35.1	75.5	...	8.6	...	6.4
パートタイム労働者	100.0	39.7	20.8	12.3	63.5	54.5	16.5	28.6	3.6
有期契約労働者	100.0	25.4	14.0	16.5	70.9	44.5	15.3	24.4	4.2
嘱託労働者	100.0	32.2	10.7	21.8	54.2	39.2	19.2	26.6	3.7
派遣労働者	100.0	38.3	3.4	59.0	28.2	29.5	3.2	15.5	-
令和3年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	37.6	78.3	...	10.6	...	5.4
新卒・中途採用の正社員	100.0	36.8	73.7	...	10.7	...	8.3
パートタイム労働者	100.0	46.2	22.9	14.4	63.3	55.4	15.8	33.7	5.9
有期契約労働者	100.0	40.6	23.0	13.8	72.3	57.0	15.1	31.5	6.8
嘱託労働者	100.0	31.1	20.3	23.9	54.2	46.9	22.9	32.7	7.0
派遣労働者	100.0	22.8	5.6	41.6	66.1	50.4	14.2	21.0	15.8

注：1)取組内容「不明」を含む。

2)「在籍する組合未加入の正社員」、「新卒・中途採用の正社員」については調査していない。

(4) 組織化を進めていく上での問題点

組織拡大の取組対象としている労働者の種類ごとに組織化を進めていく上での問題点（複数回答）をみると、いずれの種類労働者においても「組織化対象者の組合への関心が薄い」が最も高く、「在籍する組合未加入の正社員」で64.7%（令和3年調査56.1%）、「パートタイム労働者」で62.3%（同68.7%）などとなっている（第9表）。

第9表 組織拡大の取組対象として組織化を進めていく上での問題点別割合

区分	取組対象としている計 1)	組織化を進めていく上での問題点（複数回答）							特に問題はない
		組織化を進める執行部側の人的・財政的余裕がない	使用者の理解や関心が低い	組織化対象者側に時間的余裕が少なく、組織活動が実施しにくい	組織化対象者の組合への関心が薄い	要求内容が正社員の利害と対立する又は対立する可能性がある	組合費の設定・徴収が困難	その他	
令和5年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	38.4	27.6	35.1	64.7	…	9.3	4.1	9.1
新卒・中途採用の正社員	100.0	29.8	19.7	26.5	52.2	…	8.2	2.5	19.0
パートタイム労働者	100.0	38.2	20.4	32.2	62.3	5.0	17.4	6.1	7.1
有期契約労働者	100.0	33.2	23.4	30.5	60.1	6.6	12.0	4.2	15.6
嘱託労働者	100.0	27.6	24.9	23.3	52.5	12.8	19.5	4.8	8.8
派遣労働者	100.0	23.4	27.7	19.8	31.6	16.3	21.3	3.2	26.0
令和3年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	34.0	22.7	30.3	56.1	…	7.3	6.4	16.4
新卒・中途採用の正社員	100.0	29.3	18.2	28.8	46.3	…	4.9	2.8	26.0
パートタイム労働者	100.0	27.2	26.0	35.3	68.7	9.2	13.5	3.4	9.9
有期契約労働者	100.0	24.3	25.8	28.9	60.0	9.1	13.4	3.7	15.7
嘱託労働者	100.0	19.7	23.2	17.2	55.5	4.7	12.5	3.4	16.5
派遣労働者	100.0	31.9	29.4	25.9	60.8	3.6	25.6	3.9	20.6

注：1) 組織化を進めていく上での問題点「不明」含む。

2) 「在籍する組合未加入の正社員」、「新卒・中途採用の正社員」については調査していない。